



【答】 総務部長
ベテラン職員の大量退職は、職員力・組織力の低下は否めませんが、中

他に、2つのスローガン・一体的なまちづくりの機運・地域別課題について聞きました。

【問】 多くの退職者の後継人事をどう考えているのか。

【答】 総務部長
他に、2つのスローガン・一体的なまちづくりの機運・地域別課題について聞きました。

【答】 政策部長
国や県から、財源確保や政策支援を受けるためにも、信頼関係の醸成は欠くことのできないものと考えます。また、天津市等の近隣市町との広域的な連携強化も必要不可欠と認識しています。

【問】 職員との信頼関係構築・ボトムアップ体制をどのように進めるのか。
【答】 職員との信頼関係構築を最優先に、職員提案制度の検討などボトムアップ体制づくりをめざします。

【問】 長期財政計画における地方交付税、国や県の補助金、地方債等の依存財源の見直しは。
【答】 総務部長
現計画では、歳入全体の約66%が依存財源であり、今後は地方交付税の段階的削減等により極め

【問】 高島市発足以降の、合併協定書・協定項目の計画的推進は。
【答】 産業経済部長
産業分野にとらわれることなく、豊かな自然環境はもとより、地域資源を効果的に活用し、農林水産業や商工業・観光などあらゆる分野が連携する中で、交流産業の振興に努めたいと考えます。

【問】 市民環境部長
本市発足後人口は年々減少が続く、昨年末には合併時と比較し6.2%減少しています。その中で「若者定住促進条例」施行後、定住相談員を設置し、合計127人が定住に結びついています。

【問】 地域経済基盤の整備が今後の重要課題となっているが、新たな交流産業の抜本的な見直しが必要では。
【答】 産業経済部長
産業分野にとらわれることなく、豊かな自然環境はもとより、地域資源を効果的に活用し、農林水産業や商工業・観光などあらゆる分野が連携する中で、交流産業の振興に努めたいと考えます。

【問】 少子高齢化が急速に進む中で「定住人口の推移は。
【答】 市民環境部長
本市発足後人口は年々減少が続く、昨年末には合併時と比較し6.2%減少しています。その中で「若者定住促進条例」施行後、定住相談員を設置し、合計127人が定住に結びついています。

【問】 地域経済基盤の整備が今後の重要課題となっているが、新たな交流産業の抜本的な見直しが必要では。
【答】 産業経済部長
産業分野にとらわれることなく、豊かな自然環境はもとより、地域資源を効果的に活用し、農林水産業や商工業・観光などあらゆる分野が連携する中で、交流産業の振興に努めたいと考えます。

【問】 将来を見据えた計画的協定項目の推進に対して、基本的課題について伺いたい。
【答】 宮内 英明 議員
て厳しい局面が訪れると認識しています。今後の経済状況を見据え、依存財源を的確に推計し、新たな長期財政計画を本年9月頃には示したいと考えています。

【問】 協定項目毎に社会情勢や財政状況等を踏まえ、計画的に推進を図ってききました。しかし、実行されていない項目の市の花・鳥・木などは市政10周年の節目に決定したいと考えておりますし、新庁舎建設については、現庁舎を最大限活用することで市民のご理解を得たいと考えています。



饗庭野演習場での訓練の様子

【問】 饗庭野立入証明発行の見直しと協議会の構成と実態について

【答】 政策部長
最近では演習頻度が高く立入り事態できない状態となっておりますが、証明書発行対象の草採取等は現代の農家に必要なのは。実態について立入証明書を発行されている立場から、見直しの必要性について伺う。
【答】 年間350日を超えている演習で立入制限されており、加えて生活様式や営農方法の変化はありますが、以前から認められてきた権利であり、市としては権利を制限する見直しは必要ないと考えます。

【問】 協定項目毎に社会情勢や財政状況等を踏まえ、計画的に推進を図ってききました。しかし、実行されていない項目の市の花・鳥・木などは市政10周年の節目に決定したいと考えておりますし、新庁舎建設については、現庁舎を最大限活用することで市民のご理解を得たいと考えています。

【問】 最近では演習頻度が高く立入り事態できない状態となっておりますが、証明書発行対象の草採取等は現代の農家に必要なのは。実態について立入証明書を発行されている立場から、見直しの必要性について伺う。
【答】 年間350日を超えている演習で立入制限されており、加えて生活様式や営農方法の変化はありますが、以前から認められてきた権利であり、市としては権利を制限する見直しは必要ないと考えます。

【問】 協定項目毎に社会情勢や財政状況等を踏まえ、計画的に推進を図ってききました。しかし、実行されていない項目の市の花・鳥・木などは市政10周年の節目に決定したいと考えておりますし、新庁舎建設については、現庁舎を最大限活用することで市民のご理解を得たいと考えています。

【問】 最近では演習頻度が高く立入り事態できない状態となっておりますが、証明書発行対象の草採取等は現代の農家に必要なのは。実態について立入証明書を発行されている立場から、見直しの必要性について伺う。
【答】 年間350日を超えている演習で立入制限されており、加えて生活様式や営農方法の変化はありますが、以前から認められてきた権利であり、市としては権利を制限する見直しは必要ないと考えます。



市民病院 小児科窓口

【問】 基本チェックリストで高齢者の実態をつか
【答】 健康福祉部長
今後、政策協議を進め実施時期や方法等検討を行い、制度設計が出来次第説明したいと考えます。

【問】 民生委員の方には、昨年度より住民基本台帳等の閲覧をお願いし、地域の情報を把握していただき、相談にのっていただけよう協力を得ています。また、社会福祉



「医療・福祉・介護」
福井 節子 議員

誰もが住みよい町づくりへ

【問】 介護される側もする側も安心の高島に、国民年金でも入れる介護施設が必要では。
【答】 介護施設を整備すると、入所待機者数は減少しますが、介護給付費の増大につながり高齢者への負担が増すことになり

【問】 平和活動をされている市民や、戦争体験を語り継ぐ活動に支援を。また、平和市長会へ、公務優先して参加を。
【答】 健康福祉部長
戦争の悲惨さを語り継がれる高島市遺族会への支援は、今後も行います。平和市長会へは公務の都合によりですが、できる限り出席したいと考えています。

【問】 労働法改正の趣旨を公務職場にも活かせ
【答】 総務部長
地方公務員法22条に位置付けられる臨時職員は、緊急的・臨時的な任用形態であり、雇用が継続するものではないと認識しており、法令を遵守する立場から任用期間は1年とする考えに変わりはございません。

【問】 現在の高島市政の財政状況をどのように把握されているか。
【答】 総務部長
財政健全化指標、平成27年度からの地方交付税の削減など、全体として市の財政状況は厳しさが増すと予測しています。

【問】 現在の高島市政の財政状況をどのように把握されているか。
【答】 総務部長
財政健全化指標、平成27年度からの地方交付税の削減など、全体として市の財政状況は厳しさが増すと予測しています。

【問】 国・県・大津市等との信頼的関係の強化は、どのように取り組むこと高島市全体の利益につ
【答】 総務部長
第3期経営改革プランの実行、策定予定の「公共施設見直し方針」によるムダの削減を図り、財源を見出ししていきたいと考えます。

【問】 「特定地域に偏った政策を続けるのではなく」と指摘されているが、過去のハード事業はどうであったか。
【答】 政策部長
各地域の方々と対話から、大きな施設整備を特定地域で進められてきたことが、不公平感が生まれてきたものであり、ハード事業の金額だけではないと考えます。

【問】 身近な支所の機能とは、具体的なイメージをどのように描いているのか。
【答】 政策部長
各支所長が中心となり、関係部局が連携し、地域課題等の解決に向けて取り組みを進めます。



市政運営の基本姿勢・市民のために働く役所づくり
前川 勉 議員

市政運営の基本姿勢・市民のために働く役所づくり

【問】 身近な支所の機能とは、具体的なイメージをどのように描いているのか。
【答】 政策部長
各支所長が中心となり、関係部局が連携し、地域課題等の解決に向けて取り組みを進めます。